

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

産山村

(都道府県: 熊本県)

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(都道府県主導型コース)				
個別事業名	産山村結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度	令和3 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,500,000			円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>産山村では「うぶやま未来計画(第6次総合振興計画)」において、将来もこの地域に暮らし続けることができるように出産前からの切れ目のない母子相談支援等の充実を含む少子化対策により、子ども・子育て支援を積極的に推進することを目標とし、総合的な取組を行っている。</p> <p>この中で、新たな取組である結婚支援については、令和2年の婚姻数が3件(在住者)、婚姻率が0.21%と過去と比べても経年的に低下かつ横ばいで推移している傾向にあり、緊急に対策を講じる必要があると考えている。</p> <p>本個別事業は、結婚新生活支援にあたり経済的に結婚に踏み切れない、または資金的負担の大きい世代を支援する取り組みに位置づけることができ、積極的な実施により結婚希望者のサポートし、これからも安心して住み続けられる村づくりの取組みに資するものである。</p>				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が400万円未満	自治体独自基準の場合 (例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	自治体独自基準の場合 (例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	一般コース	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円
	【その他独自要件】				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住居が村内にあり、住民登録(住民票)のある世帯であること</li> <li>・村税等の滞納がないこと</li> <li>・公的家賃補助等を既に受けていないこと</li> </ul>					
2. ①申請見込み世帯数	3		世帯		
※都道府県主導型の場合の内訳	共に29歳以下	2	世帯		
	左記以外	1	世帯		
【積算根拠】					
<p>2件(支給見込世帯数)×60万円(補助上限額)=1,200千円(当初から600千円増額)</p> <p>1件(支給見込世帯数)×30万円(補助上限額)=300千円 計1,500千円</p> <p>※支給見込世帯数は、以下のとおり算定。</p> <p>直近3年間の婚姻件数及び所得400万円未満などを住民課(税務係)へ確認した上で、令和3年度の相談件数を引用。 ※1件は5月申請予定</p>					
【変更理由】当初の見込みよりも申請件数が多く、問い合わせも多数あることから、予算を増額(29歳以下1世帯分)することにより今後の申請に対応するため。					
		令和3年度見込世帯数	0 世帯		

②継続補助の見込 対象経費支出予定額	0	世帯 円		
	0			
3. 広報の実施予定				
村ホームページやチラシ等での周知				
少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	子どもの出生数(H30～R2の平均:4人) ※出生予定者含む	人	6 (令和5年度)	12 (令和3年度)
	結婚生活に入った村内在住の夫婦(ともに39歳以下) ※申請無し	組	3 (令和5年度)	- (令和3年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	3.7 (令和2年)	
	婚姻件数	件	3 (令和2年)	
	婚姻率	%	0.21 (令和2年)	
個別事業の重要業績評価 指標(KPI)及び定量的 成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	75 (令和5年度)	0 (R4.1.1時点)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (令和5年度)	30 (R4.1.1時点)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50 (令和5年度)	0 (R4.1.1時点)
他自治体との連携・役割 分担の考え方及び具 体的方法 ※(注)7	県ホームページに事業掲載(実施市町村等)			
民間事業者との連携・役 割分担の考え方及び具 体的方法 ※(注)8	村観光協会、商工会への情報提供による周知			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業 又は重点課題事業を実施する 場合のみ記載				
上記「事業内容」について、 「地方創生推進交付金」の 申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。